

財務レポート2009

FINANCIAL REPORT 2009

国立大学法人
大阪教育大学

財務内容の報告について

このたび、大阪教育大学の財務状況をできる限りわかりやすくご理解いただくため、公表を義務付けられている財務諸表を少し異なる視点から、「財務レポート 2009」として作成しました。

本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取り組みに対して、引き続きご理解・ご支援をお願いします。

目 次

財務データを見ていただく前に	・ ・ 0 1
貸借対照表	・ ・ 0 2
損益計算書	・ ・ 0 3
利益の処分等に関する書類	・ ・ 0 4
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ 0 5
業務実施コスト計算書	・ ・ 0 5
セグメント情報	・ ・ 0 6
財務トピック	・ ・ 0 7
財務データの指標分析	・ ・ 1 0
財務分析（他大学との比較）	・ ・ 1 4
年度比較資料	・ ・ 1 5
外部資金受入額年度比較	・ ・ 1 6

用語説明

本学の財務レポートでは、文言の意味を以下のように扱っております。

- 自己収入 ・ ・ 学生納付金収入（授業料・入学料及び検定料） ・ 財務収益及び雑益
- 外部資金 ・ ・ 受託研究・共同研究・受託事業・寄附金
- 補助金 ・ ・ 文部科学省所管の大学教育改革支援プログラム（GP）として交付された外部資金
（科学研究費補助金は預り金のため、財務諸表では除かれています）
- 経常費用 ・ ・ 損益計算書上のすべての費用
- 業務費 ・ ・ 損益計算書上の経常費用のうち、一般管理費・財務費用・雑損を除いた費用
- 人件費 ・ ・ 役員教職員（非常勤含む）にかかる報酬・給与・退職手当

財務データを見ていただく前に

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人が国民に対して1年間の運営状況や財政状態等を明らかにするために作成される書類です。

しかし、民間企業は、企業価値の増大や利益の追求が目標であるのに対し、国立大学法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていません。そして、教育・研究等の計画が達成できたかどうか重視されるものであるため、財務諸表では大学の状況に関する判断が難しく、経営状況等把握できる内容に限界がある、とされています。

財務諸表

貸借対照表

資産	負債		
	資本	資本金	
		資本剰余金	
		利益剰余金	目的積立金・積立金
			当期末処分利益

損益計算書

費用	収益	運営費交付金
当期総利益		自己収入

利益の処分に関する書類

利益処分・目的積立金・積立金	当期総利益 = 当期末処分利益
----------------	-----------------

業務実施コスト計算書

費用	自己収入	
	国庫納付	
	業務実施コスト	
		損益外減価償却等相当額
		損益外減損損失相当額
引当外賞与増加見積額		
引当外退職給付増加見積額		
機会費用		

キャッシュ・フロー計算書

資産	購入
	寄附など
費用	支出済
	未払・減価償却費
収入	収納済
	未収

現金の増減

資産購入による現金の減	現金の増
費用支出による現金の減	

- 業務活動によるキャッシュ・フロー
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
- 財務活動によるキャッシュ・フロー

目的別に分類

現金残高の減少分	期首現金
期末現金	

平成20年度 財務の概要

【貸借対照表】 (H21. 3. 31)

・大学の財務状況を明らかにするためのストック情報（決算日における資産などの情報）

単位：百万円

資産の部		負債の部	
土地	56,538	資産見返負債	3,733
建物等	15,597	運営費交付金債務	490
備品	646	寄付金債務	111
図書	2,489	未払金	1,164
現金及び預金	2,593	剰余金債務	243
未収入金	25	その他	449
その他	165	負債計	6,190
資産合計	78,053	純資産の部	
		資本金	75,174
		資本剰余金	2,166
		損益外累計額	△ 6,189
		利益剰余金	651
		当期末処分利益	61
		純資産計	71,863
		負債・純資産合計	78,053

資産の部 「お金の使用先」

○建物等は前年度より1億6千2百万円増えました。これは、施設費補助金により附属高等学校池田校舎の建物などを改修したことによるものです。

○図書は前年度より1万3千冊増え、約84万冊あります。



負債の部 「お金の調達方法(返済必要なもの)」

○資産見返負債は運営費交付金や寄附金等で資産を取得した際発生します。国立大学法人会計の特徴的な勘定科目で、後に、その資産の減価償却費相当額を収益へ振り替えることとなります。

○運営費交付金と寄附金は、一旦負債として計上したあと、業務の実施状況に応じて収益化することとなります。なお、平成20年度末の運営費交付金債務のうち、4億8千2百万円は平成21年度以降の退職手当支払に充てられる見込みです。

純資産の部 「お金の調達方法(返済不要なもの)」

○資本金は法人化にあたって国から出資を受けたものです。

○資本剰余金は施設費等で資産を購入したとき等に増加します。

○損益外累計額は施設費等で購入した資産の減価償却額です。

○利益剰余金は前年度までに発生した剰余金の累計額を示します。

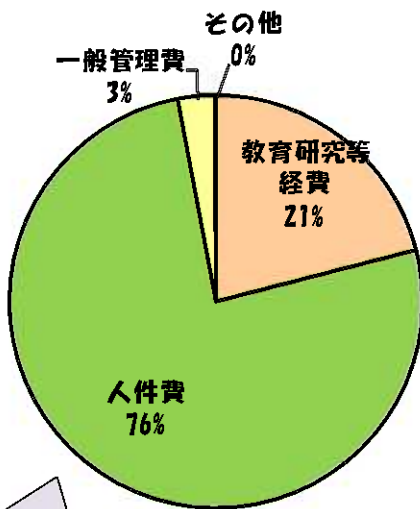
【損益計算書】（H20.4.1～H21.3.31）

・大学の経営状況を明らかにするためのフロー情報（会計期間の費用や収益の流れを示す情報）

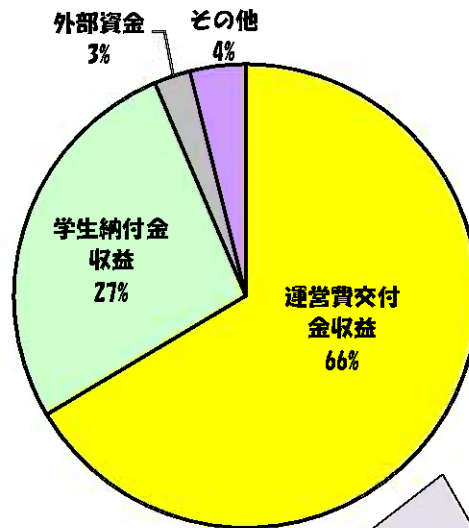
単位：百万円

経常費用		経常収益	
教育研究等経費	2,017	運営費交付金収益	6,432
人件費	7,314	学生納付金収益	2,627
一般管理費	279	外部資金	245
その他	9	その他	376
経常費用合計	9,619	経常収益の計	9,680
当期総利益	61	目的積立金取崩益	0
計	9,680	計	9,680

経常費用



経常収益



○本学の人員費は経常費用の76%となっています。

○前年度と比較すると、経常費用総額は1億2千8百万円減少しています。人員費は1億8千2百万円減少しましたが、教育研究等経費は1億1千8百万円増加しています。

○運営費交付金が66%を占めています。

○学生納付金収益は27%となっています。そのうち82.5%は授業料収益です。

○経常収益は前年度より2億1千7百万円減少しています。主な要因は、授業料を財源として購入した資産が前年度より2億1千8百万円増加したことなどで学生納付金収益が2億6千7百万円減少したことがあげられます。

「当期総利益」は次のページの「利益の処分等に関する書類」によって、文部科学大臣に経営努力の承認を求めます。

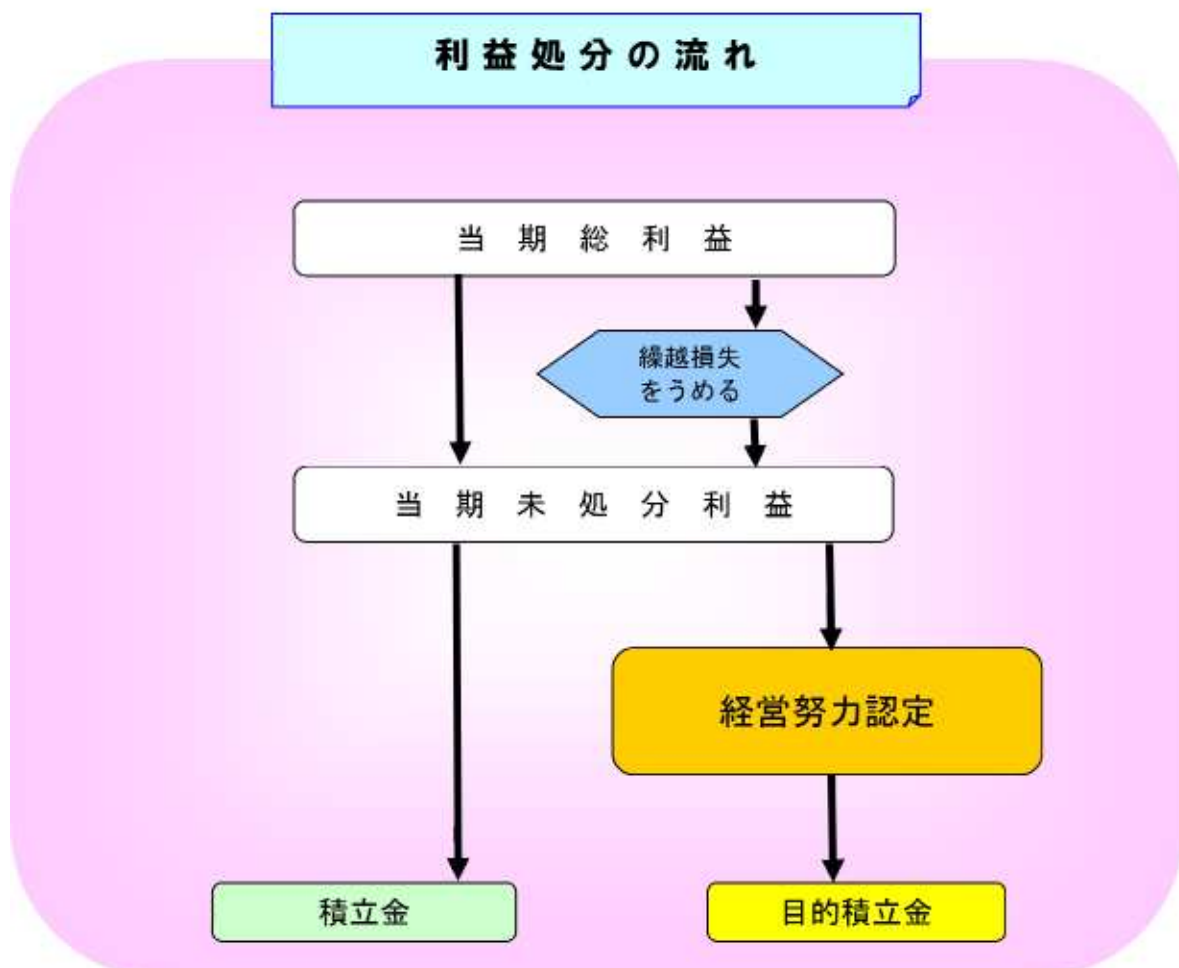
【利益の処分に関する書類】

・国立大学法人は、利益の獲得を目的としていませんが、効率的業務運営等による収支差額は経営努力として文部科学大臣に承認してもらうことで、次年度以降に目的積立金として使用することができます。そのための書類になります。

単位：百万円

I 当期末処分利益	61
当期総利益	61
前期繰越欠損金	0
II 利益処分量	61
積立金	0
経営努力を文部科学大臣に認めてもらう額	61

(= 目的積立金)



【キャッシュ・フロー計算書】（H20. 4. 1～H21. 3. 31）

・資金の調達や運用状況を明らかにするため、会計期間の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

単位：百万円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	261
人件費支出	△ 7,435
その他費用的支出	△ 2,006
運営費交付金収入	6,471
学生納付金収入	2,920
外部資金収入	207
自己収入	97
預り金等増減	7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 832
投資的な活動に伴う支出	△ 2,382
投資的な活動に伴う収入	1,550
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69
リース債務の返済に関わる支出	△ 69
資金の増減額	△ 640
資金の期首残高	2,193
資金の期末残高	1,553

通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学生納付金及び外部資金等による収入と、人件費や業務活動による支出を含みます。

投資的な活動に伴う収入は施設費による収入と定期預金払戻による収入及び利息の受取額を表します。なお、利息の受取額は949万円でした。

【業務実施コスト計算書】（H20. 4. 1～H21. 3. 31）

・納税者である国民の業務に対する評価・判断に資するため、国民の負担に帰せられるコストを一元的に集約して表示するもの

単位：百万円

損益計算書の費用相当額から運営費交付金に基づく収益以外の収益を差し引いて計算します。税金を財源として賄った業務費用と言えます。

その減価に対応する収益の獲得が予定されないものの減価償却相当額であり、費用処理されていないため損益計算書に表れていないものです。最終的に国民の負担になります。

賞与増加見積額と退職給付増加見積額です。運営費交付金で財源措置されるため損益計算書上で引き当てなかったものです。

国等の土地や経済的資源を出資あるいは無償で使用させているものについて、国民が得られるはずの利益を仮想計算したものです。

I 業務費用	6,584
①損益計算上の費用	9,619
業務費	9,331
一般管理費	282
その他費用	6
②控除の自己収入等	△ 3,035
学生納付金収益	△ 2,627
外部資金収益	△ 245
その他収益	△ 163
II 損益外減価償却等相当額	884
III 損益外減損損失相当額	0
IV 引当外増加見込額	172
V 機会費用	982
国等の財産の無償や減額での貸借取引の機	27
政府出資の機会費用	955
VI 国庫納付額	0
業務実施コスト	8,622

【セグメント情報】 (H20. 4. 1～H21. 3. 31)

(単位：百万円)

区 分	大 学	附 属 校	法 共 人 通	合 計
経常費用				
業務費	5,791	2,984	556	9,331
教育研究等経費	1,484	533	0	2,017
人件費	4,307	2,451	556	7,314
一般管理費	0	0	279	279
その他	2	0	7	9
小 計	5,793	2,984	842	9,619
経常収益				
運営費交付金収益	649	162	5,621	6,432
学生納付金収益	2,592	59	△ 24	2,627
外部資金	88	157	0	245
その他	249	78	49	376
小 計	3,578	456	5,646	9,680
業務損益	△ 2,215	△ 2,528	4,804	61

・セグメント区分の内訳

大 学：学部、図書館、各センター、学務部

附属学校：各附属学校、附属学校課

法人共通：総務課、企画課、管理部

平成20年度より、「大学」・「附属学校」・「法人共通」の3つのセグメントに区分して表示することとしました。

経常費用は、便益を受けたセグメントの費用とし、人件費など実態ベースで計上しています。経常収益の運営費交付金収益については、渡しきりの一本化で交付されるため、用途が限定されている特殊要因経費（9割以上が退職手当）や特別教育研究経費等を除き、法人共通に計上しています。

したがって、大学と附属学校の業務損益がマイナスになっています。

○施設整備

附属高等学校池田校舎西館の改修

施設費整備費補助金1億6,000万円を基に、附属高等学校池田校舎西館の耐震工事を行いました。



池田校舎西館（外観）



池田校舎西館3階音楽室

附属高等学校池田校舎体育館の改修

施設整備費補助金2億9,500万円を基に、附属高等学校池田校舎体育館の耐震工事を行いました。



池田校舎体育館（外観）



池田校舎屋内運動場（アリーナ）

附属特別支援学校校舎の改修

施設整備費補助金4億2,900万円を基に、附属特別支援学校校舎の耐震工事を行いました。



附属特別支援学校校舎（玄関）



附属特別支援学校（小学部）

天王寺キャンパス西館改修工事

本学では、教員免許更新制による講義や現職教員の研修に関して天王寺キャンパスを使用することとし、大勢の受講者が快適に受講できるよう、3億円以上かけて天王寺キャンパス西館の改修工事を行いました。

内容は、屋上防水改修工事、外壁改修工事を行い、さらに5室の大講義室改修、その他廊下、トイレなど、広範囲にわたりました。



天王寺キャンパス西館（外観）



西館1階 大講義室



西館1階 階段



西館2階 廊下



西館2階 大講義室

○重点事業経費

外部資金導入促進経費

本学では、平成17年度より、外部資金獲得へのインセンティブを高めるため、獲得実績に応じて予算配分する外部資金導入促進経費という予算枠を設けています。平成20年度には、よりモチベーションが高まることを期待して、科学研究費補助金トライアル配分という制度を新設しました。この制度は、科学研究費補助金に応募したが不採択となった研究計画に対して学内審査を経て予算配分する、というものです。これにより、9件の研究課題に344万円の予算配分を行いました。

教育設備の充実

学生の教育環境を充実するため、2,500万円で講義室の設備更新（机・椅子・AV機器等）を行いました。また、2,500万円をピアノ更新費として使用しました。



○特別教育研究経費の獲得

平成20年度に配分された特別教育研究経費（政策課題対応経費含む）

事項名	金額（万円）
学校安全教育プログラムの開発事業 －総合的な学校安全教育のスタンダードモデルとeラーニングによる情報発信－	7,880
実践的理科力養成プログラムの構築	3,176
特別支援教育コーディネーター養成プログラムの構築	960
e-learningを用いた現代的学生キャリア形成プログラムの構築	2,203
次世代を育てる多領域デジタル教材の展開 －学校・家庭で活用できるデジタル教材の開発－	2,124

（特別教育研究経費とは、大学の教育改革に関する優れたプロジェクトに対して、運営費交付金として予算措置されるものです。）

財務データの指標分析

本学財務諸表データを用いて経年分析を行いました。

国立大学法人会計基準により、授業料を財源として固定資産を購入した場合、その額を資産見返運営費交付金等という負債科目に振替え、収益として上げられないこととなっています。平成20年度は授業料を財源として購入した資産が218百万円増加したこと等により、授業料収益が261百万円（対前年度比10.74%）減しています。これにより、特に運営費交付金比率や自己収入比率に関して経年比較が難しいものとなっています。

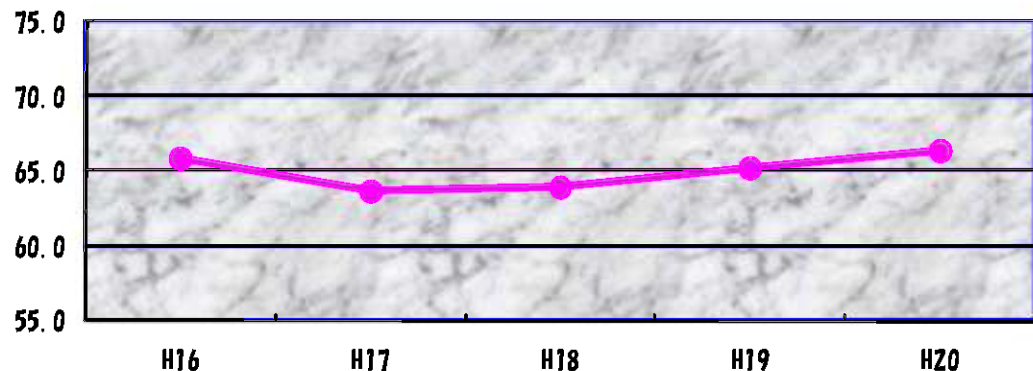
【健全性】

運営費交付金比率・・経常収益に占める運営費交付金の割合を示します。

・運営費交付金収益÷経常収益

単位:百万円・%

	H16	H17	H18	H19	H20
運営費交付金収益	6,478	6,296	6,339	6,452	6,431
経常収益	9,829	9,890	9,910	9,896	9,679
運営費交付金比率	65.9	63.7	64.0	65.2	66.4



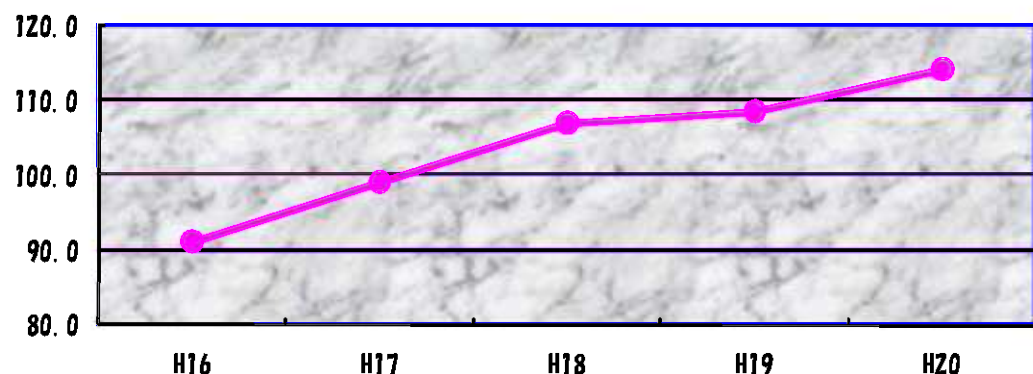
平成20年度は自己収入（授業料）で資産を購入した額が増加したため、相対的に高くなっています。

流動比率・・1年以内に支払うべき負債に対して1年以内に支払う資産をどの程度確保しているか示す指標です。

・流動資産÷流動負債

単位:百万円・%

	H16	H17	H18	H19	H20
流動資産	1,666	2,241	2,310	3,260	2,619
流動負債	1,828	2,264	2,160	3,005	2,296
流動比率	91.1	99.0	106.9	108.5	114.1



期末における未払金の減少に努めたため、平成19年度よりも流動資産・流動負債それぞれの数値が低くなっています。

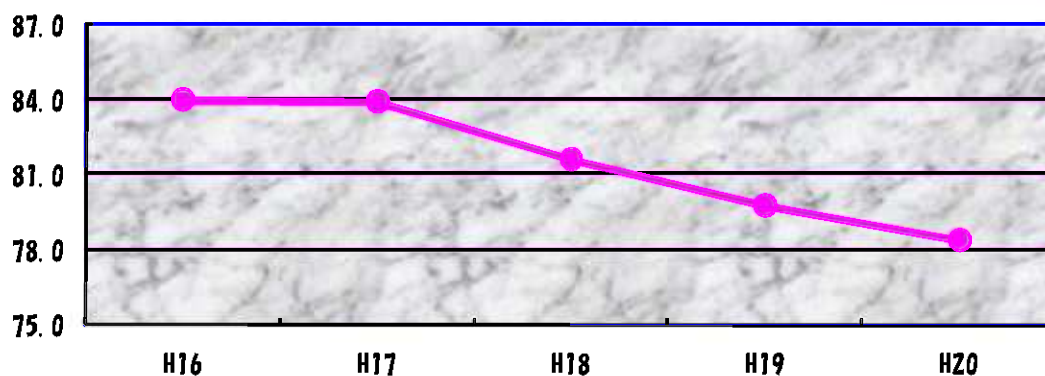
【効率性】

人件費比率・業務費に対して人件費が占める割合です。低いほど教育研究活動が活発だと考えられます。

・人件費÷業務費

単位：百万円・%

	H16	H17	H18	H19	H20
人件費	7,786	7,815	7,614	7,497	7,314
業務費	9,269	9,317	9,334	9,395	9,331
人件費比率	84.0	83.9	81.6	79.8	78.4



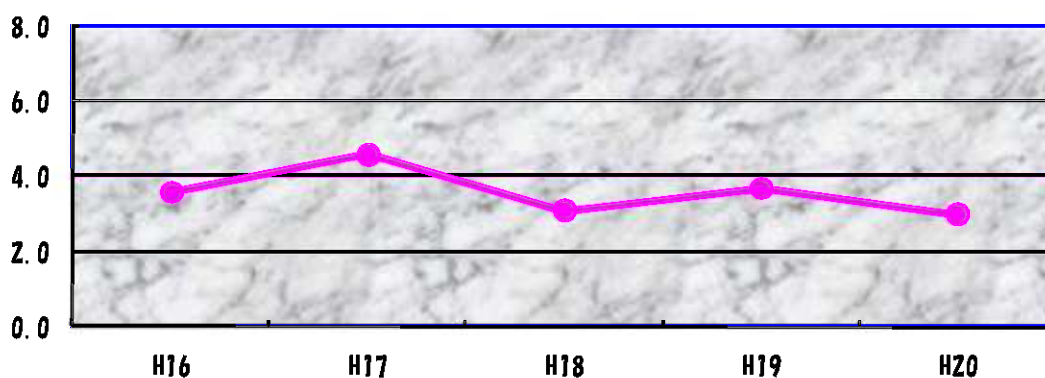
総人件費改革等により、人件費の削減に取り組んでいます。

一般管理费率・業務費に対する一般管理費の割合です。低いほど教育研究活動が活発だと考えられます。

・一般管理費÷業務費

単位：百万円・%

	H16	H17	H18	H19	H20
一般管理費	330	424	293	344	279
経常費用	9,269	9,317	9,334	9,395	9,331
一般管理費比率	3.6	4.6	3.1	3.7	3.0



ほぼ横ばいとなっております。

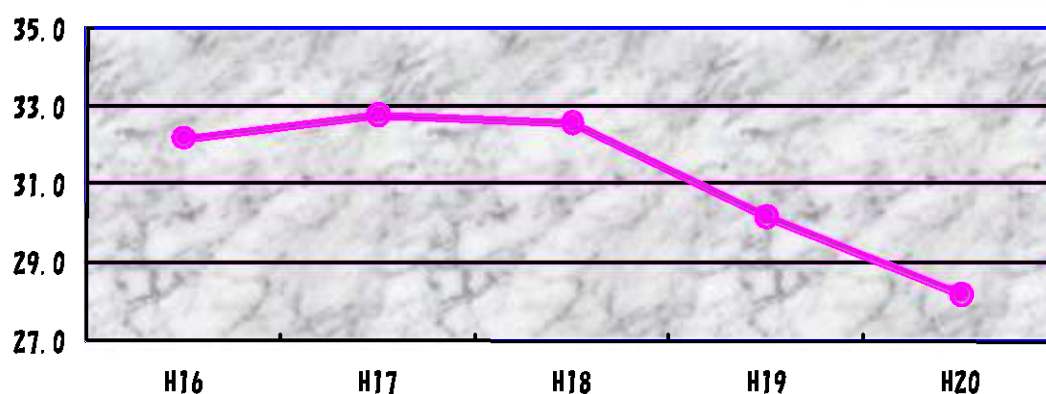
【発展性】

自己収入比率・・・大学の業務活動に関して、どの程度自己収入に依存しているかを示す指標です。

・自己収入収益÷経常収益

単位：百万円・%

	H16	H17	H18	H19	H20
自己収入	3,161	3,240	3,230	2,992	2,733
経常収益	9,829	9,890	9,910	9,896	9,679
自己収入比率	32.2	32.8	32.6	30.2	28.2



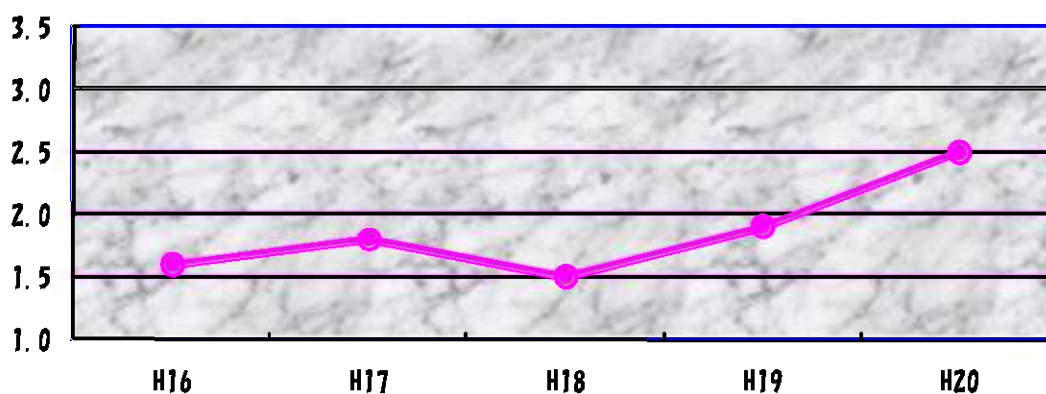
平成20年度は授業料（自己収入）で資産を購入した額が増加したため、収益計上額が減少し、低くなっています。

外部資金比率・・・大学の業務活動に関して、どの程度外部資金に依存しているかを示す指標です。

・(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

単位：百万円・%

	H16	H17	H18	H19	H20
外部資金	160	176	153	184	245
経常収益	9,829	9,890	9,910	9,896	9,679
外部資金比率	1.6	1.8	1.5	1.9	2.5



平成20年度は受託事業収益が前年度の2倍（22百万円増）あり、現物寄附の受入額が28%増（25百万円）したこと等により増加しています。

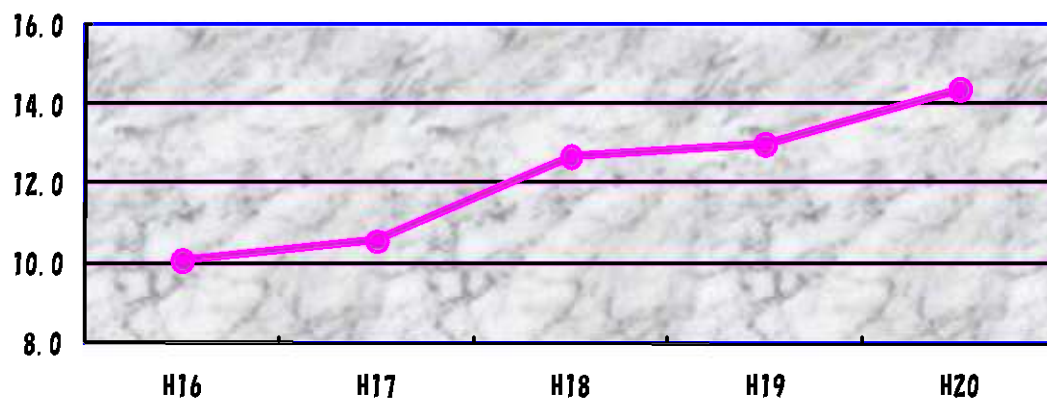
【活動性】

教育経費比率・・・経常費用に対して教育経費が占める割合です。高い程教育活動が活発だと考えられます。

・教育経費÷経常費用

単位：百万円・%

	H16	H17	H18	H19	H20
教育経費	966	1,033	1,220	1,264	1,389
経常費用	9,603	9,749	9,636	9,747	9,619
教育経費比率	10.1	10.6	12.7	13.0	14.4



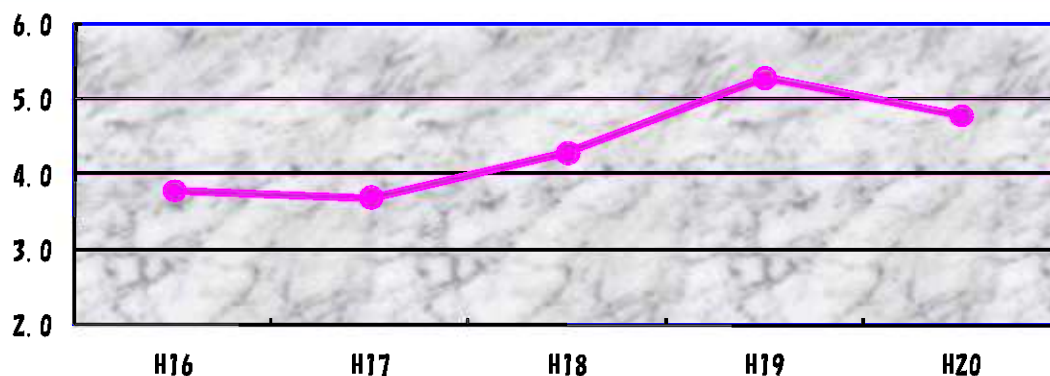
平成20年度は教育経費比率が上昇しました。これは、人件費の削減等によって経常費用が減少したことに対して、教育環境の充実を目的として、校舎改修や設備更新を行ったこと等によります。

研究経費比率・・・経常費用に対して研究経費が占める割合です。高い程研究活動が活発だと考えられます。

・研究経費÷経常費用

単位：百万円・%

	H16	H17	H18	H19	H20
研究経費(受託・科研含)	366	364	420	527	464
経常費用等(科研含)	9,688	9,834	9,756	9,854	9,719
研究経費比率	3.8	3.7	4.3	5.3	4.8



平成20年度は教育経費の充実を行ったため、若干減少しました。

財務分析（他大学との比較）

平成20年度の主な財務指標について、他大学と本学の比較を掲載します。

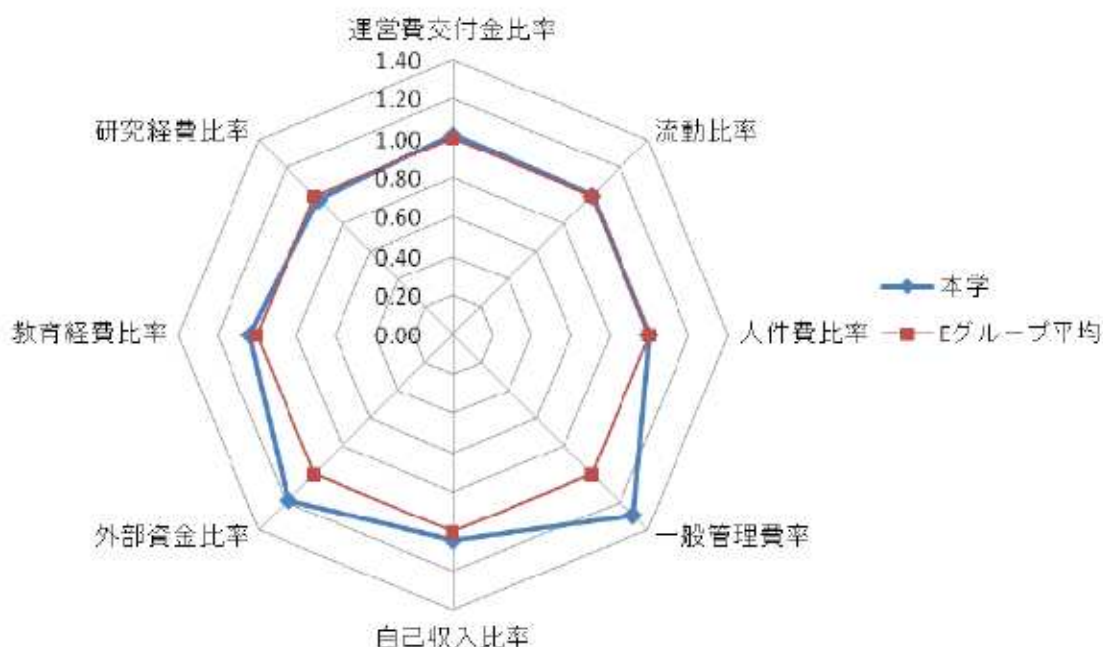
根拠数値及び計算式は平成21年9月1日に文部科学省より公表された「平成20事業年度財務諸表の概要」を使用しています。なお、本学はその資料上Eグループ（教育系学部のみで構成される国立大学法人）に属し、該当大学は以下のとおりです。

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学 以上11大学

	本学	Eグループ 平均	Eグループ内 での順位	全国平均
【健全性】				
運営費交付金比率 (低い方が望ましい)	66.4	67.7	4	42.2
流動比率 (高い方が望ましい)	114.1	113.6	5	104.9
【効率性】				
人件費比率 (低い方が望ましい)	78.4	78.4	5	55.3
一般管理費率 (低い方が望ましい)	3.0	3.9	1	3.5
【発展性】				
自己収入比率 (高い方が望ましい)	28.2	26.9	5	42.8
外部資金比率 (高い方が望ましい)	2.5	2.1	4	9.3
【活動性】				
教育経費比率 (高い方が望ましい)	14.4	13.9	5	5.4
研究経費比率 (高い方が望ましい)	3.5	3.6	6	10.4

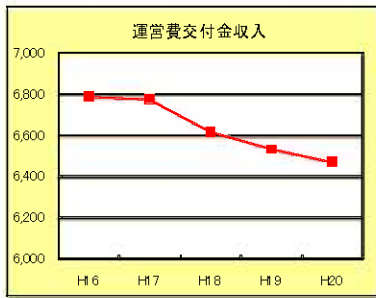
上記データから、Eグループの平均値を1とした場合の本学の指標数値割合をレーダーチャートで示すと以下のようになります。

※レーダーチャートで、外側に表示されるものほど指標的には良い状況を示しています。



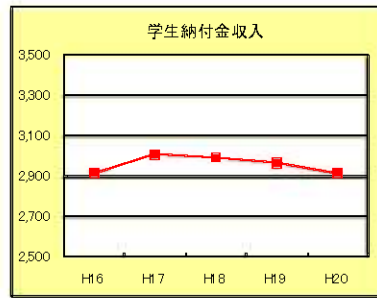
平成16～20 事業年度比較資料

[単位：百万円]



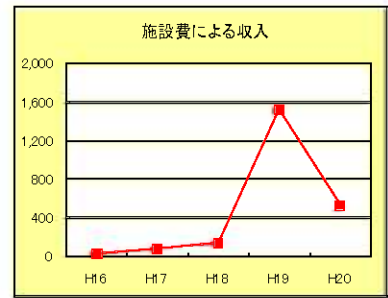
運営費交付金収入

	決算額	増減
H16	6,792	-----
H17	6,781	△ 11
H18	6,618	△ 163
H19	6,534	△ 84
H20	6,471	△ 63



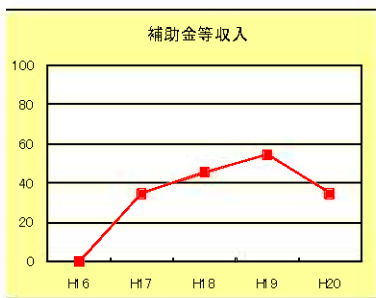
学生納付金収入

	決算額	増減
H16	2,918	-----
H17	3,010	92
H18	2,994	△ 16
H19	2,966	△ 28
H20	2,916	△ 50



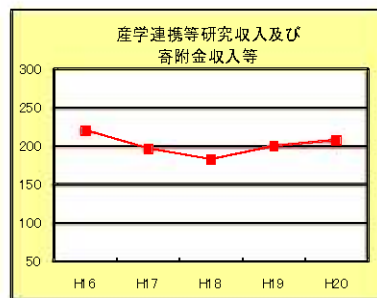
施設費による収入

	決算額	増減
H16	33	-----
H17	82	49
H18	148	66
H19	1,531	1,383
H20	541	△ 990



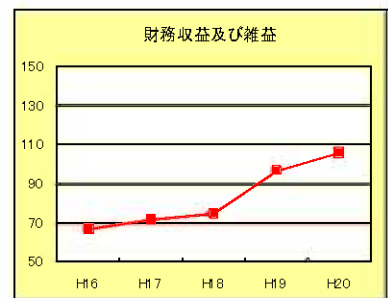
補助金等収入

	決算額	増減
H16	0	-----
H17	35	35
H18	46	11
H19	55	9
H20	35	△ 20



産学連携等研究収入及び寄附金収入等

	決算額	増減
H16	221	-----
H17	197	△ 24
H18	183	△ 14
H19	200	17
H20	208	8



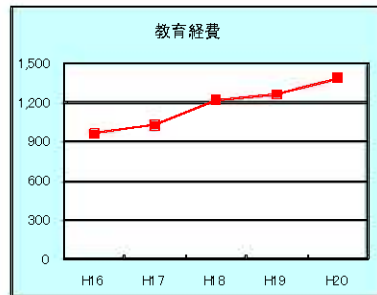
財務収益及び雑益

	決算額	増減
H16	67	-----
H17	72	5
H18	75	3
H19	97	22
H20	106	9



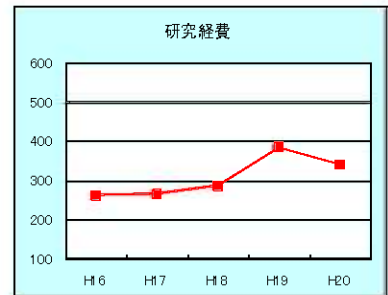
目的積立金による収入

	決算額	増減
H16	0	-----
H17	0	0
H18	120	120
H19	46	△ 74
H20	0	△ 46



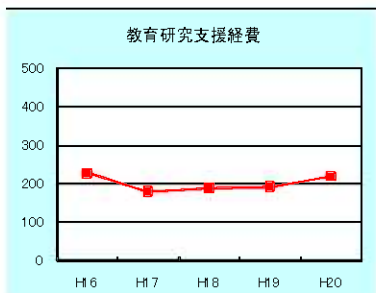
教育経費

	決算額	増減
H16	966	-----
H17	1,033	67
H18	1,220	187
H19	1,264	44
H20	1,389	125



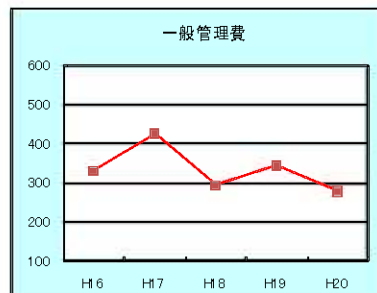
研究経費

	決算額	増減
H16	263	-----
H17	268	3
H18	287	21
H19	386	99
H20	341	△ 45



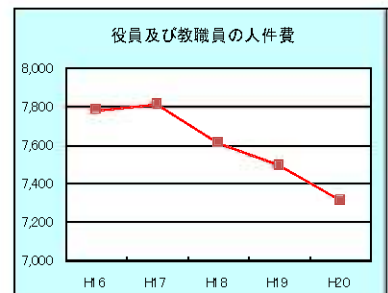
教育研究支援経費

	決算額	増減
H16	229	-----
H17	180	△ 49
H18	190	10
H19	193	3
H20	221	△ 990



補助金等（教育改革（GP））

	決算額	増減
H16	330	-----
H17	424	94
H18	293	△ 131
H19	344	51
H20	279	△ 19



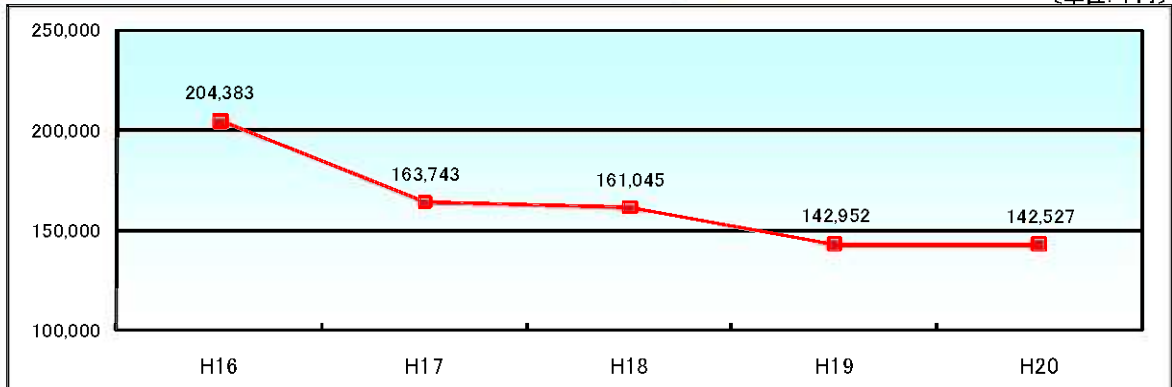
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等

	決算額	増減
H16	7,786	-----
H17	7,815	29
H18	7,614	△ 201
H19	7,497	△ 117
H20	7,314	43

外部資金・補助金・科学研究費補助金受入額年度比較

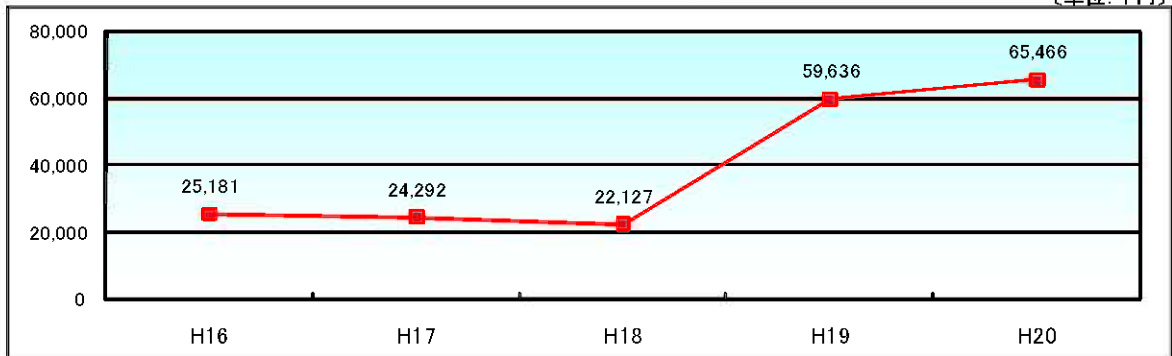
寄附金

[単位:千円]



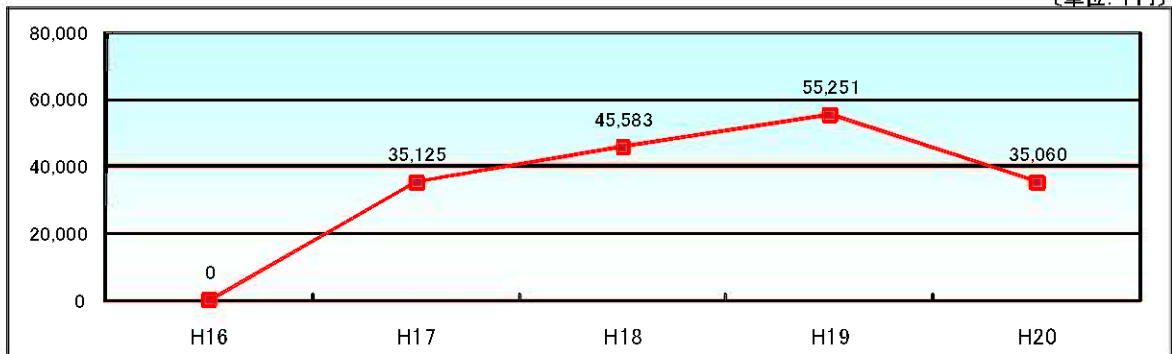
受託事業等

[単位:千円]



補助金 (教育改革 (GP))

[単位:千円]



科学研究費補助金 (直接・間接)

[単位:千円]

